

運用実績

2026年5月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 78,133 円

※分配金控除後

純資産総額 8.2億円

- 信託設定日 2010年7月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 7月24日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1か月	7.2%
3か月	-0.9%
6か月	14.8%
1年	44.0%
3年	115.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年7月	5 円
2024年7月	5 円
2023年7月	5 円
2022年7月	5 円
2021年7月	5 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 684.2%

設定来累計 75 円

設定来 = 2010年7月30日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年5月29日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	97.6%
東証プライム	97.6%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	97.6%
現金等	2.4%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	20.8%
銀行業	13.0%
輸送用機器	6.9%
卸売業	6.6%
情報・通信業	6.6%
その他の業種	43.7%
その他の資産	2.4%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年5月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	4.5%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	4.4%
ゆうちょ銀行	銀行業	東証プライム	3.8%
日立製作所	電気機器	東証プライム	3.6%
TDK	電気機器	東証プライム	2.9%
三井物産	卸売業	東証プライム	2.7%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	2.4%
住友電気工業	非鉄金属	東証プライム	2.4%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	2.4%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	2.2%
合計			31.2%

組入銘柄数 : 91 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9075%(税抜年0.825%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○ 5月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で6.17%上昇し、月末に3,957.17ポイントとなりました。

○ 5月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、企業の2026年3月期決算が好調な結果となったことや米国とイランの戦いの早期終結観測が広がったことなどで大きく上昇しました。特に、需要好調なAI関連向けを手掛けるハイテク株などの上昇が目立ちました。中旬に入り、原油価格の高止まりなどインフレへの警戒感から国内外の長期金利が上昇したことなどを背景に、利益確定と思われる動きが強まり下落する場面もみられました。下旬にかけては、米国とイランの終戦交渉の進展期待を受けて中東情勢を巡る不透明感が後退したことなどから再度上昇しました。月末には、米国株式市場の主要指数が連日史上最高値を更新したことなどからTOPIXも史上最高値を更新し、月間でも上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、主要企業の好決算を受けたサービス業など20業種が上昇しました。一方で、中東情勢の緊張緩和による原油価格の先安感などを背景とした鉱業など13業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は+7.23%となりました。保有している電気機器、銀行業、情報・通信業などの銘柄が上昇しました。

○ ポートフォリオでは、株価が下落し割安度合いが高まった輸送用機器株を買い付けしました。一方で、研究開発費用の増加が業績の重しとなる医薬品株を売却しました。

○ 組入上位銘柄は、国内最大手自動車メーカーでハイブリッドカーの需要増加が見込まれるトヨタ自動車、総合金融グループの一角で、経費削減や子会社の収益力強化を進めている三井住友フィナンシャルグループ、日本郵政グループ傘下の銀行で国債利回り上昇により収益改善が見込めるゆうちょ銀行、経営資源の効率化に取り組んできた総合電機・重電トップ企業で、鉄道・エネルギー関連を中心とする社会インフラ事業への重点展開を行なっている日立製作所、大手電子部品メーカーでデータセンター向け製品の中期的な拡大と事業ポートフォリオ管理による収益性改善が見込めるTDKです。

今後の運用方針

(2026年6月1日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本経済は、中東情勢の緊迫化による影響がみられます。5月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は54.5となり景況判断の分かれ目である50を上回っているものの、前月比で小幅に低下しました。在庫積み上げに対応した生産増加はみられるものの納期は長期化傾向にあります。また、4月の景気ウォッチャー調査における現状判断DIも40.8となり前月から1.4ポイント低下しました。物価上昇により消費行動には慎重さがみられます。今後は、エネルギー価格抑制策の効果が一巡しコストの上昇分が価格転嫁される可能性が高く、消費者物価には上昇圧力が強まるとみています。4月の日銀による金融政策決定会合において利上げを提案した委員は少数派であったものの、5月に入ると複数の委員が利上げに前向きな姿勢を示しました。当社では、中東情勢のさらなる悪化によるサプライチェーン(供給網)の大混乱などの景気下振れリスクの高まりがみられない限り、6月の金融政策決定会合では利上げが決定されると予想しています。当社では、2026年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.6%と予想しています。

○ 日本の株式を投資指標から見ると、5月末時点でPBR(株価純資産倍率)は1.81倍※です。株式益回り(一株当たり利益÷株価)は5.46%※、予想配当利回りは2.13%※となっています。(※TOPIX、出所:野村アセットマネジメント)

○ 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革などの切り口で銘柄を見直していく方針です。特に、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体関連やDX(デジタルトランスフォーメーション)など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。